

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 JXホールディングス株式会社

コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下功夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 山本真義

TEL 03-6275-5009

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,219,474	4.6	251,467	△23.3	328,300	△19.5	159,477	△6.5
24年3月期	10,723,889	11.3	327,844	△2.0	407,765	△1.4	170,595	△45.3

(注) 包括利益 25年3月期 283,345百万円 (50.7%) 24年3月期 187,978百万円 (△34.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	64.13	—	8.7	4.7	2.2
24年3月期	68.60	—	10.1	6.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 59,698百万円 24年3月期 62,069百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,274,891	2,327,432	26.7	781.30
24年3月期	6,690,419	2,044,752	26.1	701.31

(参考) 自己資本 25年3月期 1,942,754百万円 24年3月期 1,744,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	265,571	△426,110	154,104	249,131
24年3月期	246,642	△198,595	△37,318	241,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	39,838	23.3	2.4
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	39,838	24.9	2.2
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		23.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900,000	13.7	125,000	234.2	165,000	107.2	90,000	235.3	36.19
通期	12,250,000	9.2	255,000	1.4	335,000	2.0	170,000	6.6	68.37

なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額(通期) 26年3月期 予想	220,000百万円 (13.3%)	300,000百万円 (10.7%)
[<参考> 25年3月期 実績]	194,200百万円	271,000百万円

(*)総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	2,495,485,929 株	24年3月期	2,495,485,929 株
25年3月期	8,906,760 株	24年3月期	8,408,232 株
25年3月期	2,486,626,705 株	24年3月期	2,486,911,927 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	50,661	40.7	41,319	56.5	43,089	53.0	22,537	419.6
24年3月期	36,018	230.2	26,396	—	28,157	—	4,337	△96.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	9.05	—
24年3月期	1.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	3,101,283	1,249,950	1,249,950	40.3	502.01			
24年3月期	3,011,049	1,260,420	1,260,420	41.9	506.22			

(参考) 自己資本 25年3月期 1,249,950百万円 24年3月期 1,260,420百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 第1次中期経営計画（平成22年度から平成24年度まで）の達成状況	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	17
(3) 会社の対処すべき課題	18
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	21
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	23
連結損益計算書	23
連結包括利益計算書	24
(3) 連結株主資本等変動計算書	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	27
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	29
(未適用の会計基準等)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	
役員の異動	36

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

・平成25年5月9日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

全般

<J×グループを取り巻く環境>

当期における世界経済は、米国が個人消費の伸長により回復の力強さを増したものの、欧州は、債務問題再燃の懸念が払拭されずに厳しい状況が続き、中国・インドなどの新興国は、成長が鈍化しました。また、日本経済は、長引く円高を背景に輸出が減少したものの、底堅い個人消費と東日本大震災の復興需要が景気を下支えしたことに加え、政権交代後の円安進行に伴い輸出環境が好転したことから、回復に向けた明るい兆しが見えるに至りました。

世界の石油需要は、先進国においては減少基調で推移しましたが、減速しつつも経済成長を続ける新興国の需要がアジアを中心に堅調であったことから、引き続き増加しました。アジアの一般的原油指標価格であるドバイ原油の価格は、期初の1バーレル当たり120ドルを超える水準から、世界景気の先行き不安を背景に、一時、90ドルを割り込む水準まで下落しましたが、その後は、米国の追加金融緩和に起因する投機資金の流入や中東情勢緊迫化の影響を受けて上昇し、平成24年8月以降は、110ドル前後の高値圏で推移しました。国内の石油製品需要は、低燃費車の普及、燃料転換の進展などの影響により、ガソリン、A重油などの油種で減少したものの、復興需要により軽油が増加し、原子力発電所の稼働停止によって発電用燃料(C重油・生焚原油)が大幅に増加したことから、石油製品全体としては、前期を上回りました。

一方、世界の銅需要は、銅地金消費の4割を占める中国において、金融緩和策への転換、インフラ整備の推進などにより同国内の需要が堅調に推移したことから、引き続き伸長しました。非鉄金属の国際指標価格であるLME(ロンドン金属取引所)の銅価格は、世界経済の不透明感が払拭されない状況下、概ね前期を下回る水準で推移し、期平均では1トン当たり8,000ドル程度となりました。

<J×グループの取組み>

このような状況にあって、J×グループは、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」への飛躍の礎を築くべく、第1次中期経営計画(平成22年度から平成24年度まで)に沿って、各事業において諸施策を着実に遂行しました。

<連結業績の概要>

当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期比4.6%増の11兆2,195億円、経常利益は前期比19.5%減の3,283億円、当期純利益は前期比6.5%減の1,595億円となりました。なお、在庫影響(総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた場合の経常利益相当額は、前期比7.0%減の2,710億円となりました。

当連結会計年度より報告セグメントの名称について、より事業実態に見合ったものとするため、従来の「石油精製販売」を「エネルギー」に、「石油開発」を「石油・天然ガス開発」に変更しています。なお、当該変更は名称のみの変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

エネルギー事業

エネルギー事業については、第1次中期経営計画において定めた4つの基本戦略である「国内最高の競争力を有する製造・販売体制の構築」、「統合シナジー及び製油所効率化による収益改善」、「海外事業の強化」及び「新エネルギー事業の育成」に沿って諸施策を実行しました。その主な内容は、次のとおりです。

● 室蘭製油所の事業再構築

各製油所の稼働率を更に高めるとともに、付加価値の高い製品を増産するため、室蘭製油所については、平成26年3月末に原油処理を停止し、石油化学製品の工場として、韓国のSKグループと共同で同国ウルサン広域市に新設するパラキシレン製造装置（平成26年に稼働予定）向け原料の製造などを行うことを決定しました。

● 大型トラック対応型SSを通じた軽油販売事業（フリート事業）の推進

平成24年7月、全国でフリート事業を展開する一光グループの全株式を取得した上で、平成25年2月、全国で同じ事業を営む鈴与グループと共同で「J&Sフリートホールディングス株式会社」（当社グループ出資比率60%）を設立して事業統合を進め、強靱な販売ネットワークの構築に努めました。

● 統合シナジー及び製油所効率化による収益改善

第1次中期経営計画の最終年度である当期末までに1,090億円（統合シナジー800億円、製油所効率化290億円）の収益改善を実現することを目標に掲げ、精製・調達・物流・購買などの各分野で合理化・効率化を進めた結果、当期末までに、目標を超える1,159億円（統合シナジー799億円、製油所効率化360億円）の収益改善を達成しました。

● SKグループとの潤滑油ベースオイル製造事業の開始

国内外で高品質の自動車エンジン用潤滑油の需要拡大が見込まれることから、ウルサン広域市において、SKグループと共同で高級潤滑油の基材となるベースオイルの製造事業を開始しました。

● メガソーラー事業の展開

国による再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入されたことから、新たにメガソーラー事業を展開することとし、当期においては、仙台製油所及び下松事業所で発電事業を開始しました。

<エネルギー事業の業績>

こうした状況のもと、エネルギー事業の売上高は前期比6.0%増の9兆6,996億円、経常利益は石油製品マージンが悪化したことなどにより、前期比30.5%減の1,616億円となりました。在庫影響を除いた経常利益相当額は、前期比8.9%減の1,028億円となりました。

[製油所・製造所における高圧ガス保安法上の不備について]

JX日鉱日石エネルギーグループの複数の製油所・製造所において、高圧ガス保安法上の不備が判明し、これらのうち水島製油所B工場については、平成24年12月25日付で経済産業省から、同法に基づく「認定完成検査実施者」及び「認定保安検査実施者」の認定取消処分を受けました。

安全・安定操業を最優先すべき製油所・製造所において、このような問題が発生したことを深く反省するとともに、株主の皆様、地域の皆様、取引先の皆様をはじめ、多くの方々にご迷惑とご心配をおかけしたことに對し、心からお詫び申し上げます。

当社といたしましては、本件を重く受け止め、コンプライアンスが事業活動の前提であることを再認識し、皆様の信頼を一日も早く回復できるよう、グループ一丸となって再発防止に努めてまいります。

石油・天然ガス開発事業

石油・天然ガス開発事業については、「事業リスクの管理を徹底しつつ持続的な成長を目指す」との基本方針の下、原油換算で日量20万バレルの生産を平成32年に実現することを経営目標として掲げ、成長の基盤となる探鉱事業を積極的に推進するとともに、有望な権益を厳選の上、買収を進めました。また、保有する権益の価値を最大化するため、開発中案件の早期生産開始を目指すとともに、生産量の維持・増加を図るための追加開発に取り組みました。その主な内容は、次のとおりです。

● 英国北海における油田・ガス田権益の買収

イタリアの大手エネルギー会社であるEni社から、英国北海の複数の油田・ガス田権益を買収しました。これらのうちマリナー油田については、平成25年2月に開発移行を決定し、平成29年中の商業生産開始を目指して開発作業を進めています。

● ミャンマーにおける事業基盤の強化

民主化の進展に伴い事業参入機会の拡大が期待されるミャンマーにおいて、タイ石油開発公社（PTTEP社）グループから、海上鉱区権益の一部を買収しました。また、平成12年から天然ガスを生産している同国のイェタグンガス田の北に位置するイェタグン・ノースガス田については、平成24年12月に開発移行を決定し、平成26年中の商業生産開始を目指して開発作業を進めています。今後、これらの鉱区における探鉱・開発・生産を通じて、ミャンマーにおける事業基盤の強化に努めてまいります。

● アラビア石油株式会社の人材の譲受け

平成25年4月1日付で、アラビア石油株式会社から、新設分割の方法により、石油・天然ガス開発事業の専門技術と知見を有する人材を譲り受け、新規案件の獲得、保有鉱区の生産量・価値の最大化を推進するための体制を強化しました。

<石油・天然ガス開発事業の業績>

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の売上高は、生産量の減退などにより、前期比7.8%減の1,731億円、経常利益は、前期比4.0%減の936億円となりました。

金属事業

金属事業については、銅を中心とするグローバル資源・素材カンパニーを目指し、銅事業、電材加工事業及び環境リサイクル事業を行っています。

銅事業のうち、資源開発分野では、チリなどにおける各プロジェクトを推進するとともに、製錬分野では、買鉱条件の改善、生産効率化などによる収益向上に努めました。また、電材加工事業においては、顧客の海外シフトに対応した海外生産の拡大に加え、新規材料の開発・拡販、既存製品群の製造コスト低減などに取り組み、環境リサイクル事業においては、海外からの原料集荷の拡大や操業の効率化に努めました。その主な内容は、次のとおりです。

● カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトにおける電気銅生産開始

平成25年3月、チリのカセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトにおいて、SX-EW法※による電気銅の生産を開始しました。現在、銅精鉱生産設備の建設工事を進めており、平成25年中に銅精鉱の商業生産を開始する予定です。

※ 銅鉱石に弱酸性液をかけて銅を溶かし出し、その液を電気分解することにより電気銅を生産する方法

● 掛川工場の竣工

安定した需要が期待される車載用電子材料分野を強化すべく、平成25年2月、プレスからめっき、組立てまでの一貫製造によるコストメリットを追求した掛川工場を竣工させ、同年4月から生産を開始しました。今後、同工場においては、これまで蓄積してきた精密加工技術を活かし、高品質の車載向けコネクタなどを安定的かつ効率的に生産してまいります。

● リチウムイオン電池用正極材製造設備の増強

自動車用を中心に需要増が期待される蓄電池関連分野を強化すべく、磯原工場において、リチウムイオン電池用正極材の製造設備を増強し、高純度で均質な製品を安定的に供給できる体制を構築しました。

<金属事業の業績>

こうした状況のもと、金属事業の売上高は前期比 7.0%減の 9,275 億円、経常利益は出資鉱山の販売量の減少などにより、前期比 25.0%減の 450 億円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は前期比 5.4%増の 4,897 億円、経常利益は前期比 63.2%増の 260 億円となりました。

<株式会社NIIPPO>

舗装工事などの土木工事については、公共工事が持ち直し、民間設備投資にも回復の兆しが見られたものの、期を通じての受注環境は依然として厳しい状況が続きました。こうした状況下、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化による収益力の向上を図りました。

<東邦チタニウム株式会社>

軽量・高強度で耐食性に優れる金属チタンの需要は、発電所の配管や船舶用熱交換器に用いられる一般工業向けについては減少したものの、ジェットエンジンの部品などに用いられる航空機向けについては堅調に推移したことから、当期の販売量は増加しました。なお、今後、航空機用部品の在庫調整及び一般工業向けの需要減少が見込まれるため、下期は、茅ヶ崎工場において能力比で平均約 10%の減産を行いました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 705 億円（前期は 730 億円）が含まれています。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、固定資産売却益 98 億円等により、合計で 154 億円となりました。

また、特別損失は、上場子会社の株価下落によるのれんの減損等 258 億円、海外石油開発子会社に関する構造改革費用 110 億円、固定資産除却損 120 億円等により、合計で 717 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は 2,720 億円となり、法人税等 810 億円及び少数株主利益 316 億円を差し引き、当期純利益は前期比 6.5%減の 1,595 億円となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績予想については、売上高は 12 兆 2,500 億円（前期比 9.2%増）、営業利益は 2,550 億円（前期比 1.4%増）、経常利益は 3,350 億円（前期比 2.0%増）、当期純利益は 1,700 億円（前期比 6.6%増）を見込んでいます。なお、営業利益及び経常利益には、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響（350 億円）が含まれています。

本見通しは通期平均で原油価格（ドバイ原油）；バーレル当たり 105 ドル、銅の国際価格（LME 価格）；ポンド当たり 340 セント（約 7,500 ドル/トン）、円の対ドル相場；95 円を前提としています。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**(連結貸借対照表)**

- ① 資産 当期末における資産合計は、カセロネス銅・モリブデン鉱床の開発に伴う固定資産の増加等により前期末比5,845億円増加の7兆2,749億円となりました。
- ② 負債 当期末における負債合計は、前期末比3,018億円増加の4兆9,475億円となりました。有利子負債残高は、前期末比2,667億円増加の2兆5,493億円となりました。
- ③ 純資産 当期末における純資産合計は、前期末比2,827億円増加の2兆3,274億円となりました。

なお、自己資本比率は前期末比0.6%上昇し26.7%、1株当たり純資産額は前期末比79.99円増加の781.30円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前期末比0.01ポイント悪化し1.18倍となりました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,491億円となり、期首に比べ81億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果、資金は2,656億円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益(2,720億円)、減価償却費(1,804億円)等による資金増加要因が、たな卸資産の増加(1,188億円)等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は4,261億円減少しました。これは、主としてカセロネス銅・モリブデン鉱床開発事業への投資及び石油・天然ガス開発事業への投資によるものです。

財務活動の結果、資金は1,541億円増加しました。これは、カセロネス銅・モリブデン鉱床開発などの設備資金需要に対応する借入金の増加等によるものです。

(3) 第1次中期経営計画(平成22年度から平成24年度まで)の達成状況

当社グループは、第1次中期経営計画において、最終年度である当期の連結業績・財務指標について数値目標を定め、その達成に向けて諸施策を遂行してまいりました。この結果、経常利益については、統合シナジー・製油所効率化による収益改善を実現したことに加え、国内石油製品市況の改善がすすんだことから、目標である3,000億円を上回りました。

一方、ROEについては、遊休地にかかる減損損失、不採算事業の整理にかかる事業構造改革費用などの特別損失を計上したことにより、目標を下回る結果となりました。

また、ネットD/Eレシオは、震災復興費用と原油価格・銅価格の高止まりに伴う運転資金の増加により未達となりました。

(第1次中期経営計画における当期の連結業績・財務指標の目標及び実績)

	目 標	実 績
経常利益	3,000億円以上	3,283億円
ROE	10.0%以上	8.7%
ネットD/Eレシオ	1.00倍以下	1.18倍

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当について、連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めてゆく方針としています。

当期の配当については、期末配当を1株当たり8円とし、中間配当と併せて1株当たり年間16円とする予定です。

なお、次期の配当についても、上記の方針に基づき、1株につき中間配当8円、期末配当8円の計16円とする予定です。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本資料作成現在において判断したものです。

(グループ全体に関するリスク)

① 原料供給源に関するカントリーリスク

当社グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東の、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当社グループの製造する電気銅、石油化学製品、電材加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当社グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当社グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替相場の変動に関するリスク

当社グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも影響を及ぼす可能性があります。

④ 第三者との提携、事業投資に関するリスク

当社グループは、様々な事業分野において、合併事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合併事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げることができない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業の再構築に関するリスク

当社グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしており、事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当社グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかつた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 設備投資及び投融資に関するリスク

当社グループにおいては、事業の維持・成長又は新たな事業機会の獲得のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としています。キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、外部環境の変化等により、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

⑦ 資源開発に関するリスク

当社グループが行っている石油・天然ガス田、石炭・銅鉱床における探鉱及び開発活動は、現在、商業化に向けて、様々な段階にあります。探鉱及び開発の成功は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。個々のプロジェクトが商業化に至らず、投資費用が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、探鉱・開発事業においては、高度な専門技術と幅広い経験を有する人材を確保する必要がありますが、業界においては、優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しくなっており、当社グループが優秀な人材を十分確保できない場合は、収益機会の逸失及び競争力の低下につながる可能性があります。

⑧ 環境規制に関するリスク

当社グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当社グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。また、今後、規制が強化される可能性があります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 操業に関するリスク

当社グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当社グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

⑩ 知的財産権に関するリスク

当社グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当社グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当社グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当社グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当社グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 有利子負債に関するリスク

当社グループは、多額の有利子負債により事業活動等が制約を受ける可能性があり、また、負債の元金支払のために、追加借入又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げに関するリスク

当社グループは、多額のたな卸資産を所有しており、原油、石油製品、レアメタルの価格下落等により、たな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額よりも低下したときには、収益性が低下しているとみて、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭ 情報システムに関するリスク

地震等の自然災害や事故等により情報システムに障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努めており、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っていますが、当社グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、コンプライアンス違反、巨額な損失リスクの顕在化、ディスクロージャーの信頼性の毀損等の事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは、石油販売、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に影響が及ぶ可能性があります。

(セグメント別のリスク)**エネルギー事業****① 石油精製販売事業におけるマージンの変動に関するリスク**

当社グループにおける石油製品のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当社グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、海外の石油製品市況、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数等があります。当社グループは、石油製品価格を石油製品の需給状況や市況動向を適切に反映して決定していますが、原油価格や石油製品市況の動向次第では、マージンが大きく悪化し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、石油化学製品のマージンも原油価格やナフサ等の原料油価格と石油化学製品価格との関係に左右され、当社グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。石油化学製品価格については、生産設備の新增設による供給能力拡大と衣料・自動車・家電等の需要動向に影響されます。需給緩和等により、原油・原料油価格のコスト上昇を製品価格に転嫁することが困難になり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内の石油製品の需要動向及び競合に関するリスク

先進国を中心として、地球温暖化ガスの削減、省エネルギー・省資源の推進等、地球環境問題への取り組みが一段と本格化し、「低炭素社会」の実現に向けた動きが加速するものと考えられます。このような状況下、国内石油製品需要については、低燃費車の普及、ガス・電気等へのエネルギー転換の進展に影響され、今後も減少を続けることが予想されます。このような国内需要の減少傾向が続くか、あるいは更に加速する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内石油精製販売事業においては、現在、企業間で激しい競争が行われていますが、国内需要の減少傾向が、この状況を更に加速する可能性があります。このような競争環境の激化が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油及び製品の調達元に関するリスク

当社グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

④ たな卸資産評価に関するリスク

当社グループは、原油、石油製品等たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油価格上昇局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産の影響により売上原価が押し下げられて増益要因となりますが、原油価格下落局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられて減益要因となるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

石油・天然ガス開発事業

① 石油・天然ガス開発事業における原油ガス価格及び外国為替相場変動リスク

石油・天然ガス開発事業においては、原油ガス価格の変動及び外国為替相場の変動によって売上高が増減します。原油ガス価格の上昇時及び円安時には、円ベースの売上高が増加し、原油ガス価格下落時及び円高時には、円ベースの売上高が減少します。従って、原油ガス価格下落局面及び円高局面においては、売上高の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 埋蔵量確保に関するリスク

国際的な資源獲得競争により、当社グループが埋蔵量を確保するための競争条件は一段と厳しくなっています。当社グループの将来における石油・天然ガスの生産量は、探鉱、開発、権益取得等により、商業ベースの生産が可能な埋蔵量をどの程度確保できるかにより左右されます。当社グループが石油・天然ガス埋蔵量を補填できない場合には、将来的に生産量が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 石油・天然ガス開発機材に関するリスク

石油・天然ガスの探鉱及び生産をするため、当社グループは第三者から、掘削機等の機材及びサービスの提供を受けています。原油価格が高騰している時期等は、これらの機材及びサービスが不足することになります。当社グループが、適切なタイミングかつ経済的に妥当な条件で、必要な機材やサービスの提供を受けることができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

金属事業

① 銅事業における市況変動等に関するリスク

当社グループの銅事業は、主として銅製錬事業と海外銅鉱山への投資により利益を得ていますが、それぞれ次のとおり、市況変動等の影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

銅製錬事業は、海外鉱山から銅精鉱を購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主に、製錬マージンと販売プレミアムからなります。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉により決定されますが、近年、銅鉱石品位の低下傾向、資源メジャーによる寡占化の動き等から銅精鉱の供給は不足傾向にあり、中国、インド等における需要増も加わって、銅精鉱の需給が逼迫し、製錬マージンの低下圧力となっています。また、当社グループの締結している買鉱契約は米ドル建てであるため、円高となった場合には、製錬マージンは減少することになります。

販売プレミアムは電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されるため、減少する可能性があります。

また、海外銅鉱山への投資事業については、投資先鉱山が販売する銅精鉱等の価格が電気銅の国際価格に基づき決定されるため、国際価格が下落した場合には、利益が減少することになります。

② 銅精鉱の安定調達に関するリスク

銅精鉱需給の逼迫に備え、当社グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施していますが、これらを含む当社グループの銅精鉱調達先である海外銅鉱山の操業に支障が生じ、

当社グループが製錬事業に必要とする銅精鉱を適時に調達できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 電材加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

電材加工事業の顧客の多くはIT産業、家電製品及び自動車業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電材加工事業は、激しい競争の中にあり、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当社グループが適切に対応することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 電材加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

電材加工事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 環境リサイクル事業の市況変動等に関するリスク

環境リサイクル事業のマージンは、金属価格、為替の変動により影響を受けます。従って、金属価格が下落した場合又は円高となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 環境リサイクル事業の原料調達に関するリスク

環境リサイクル事業のリサイクル原料集荷においては、主な供給元である電機電子部品メーカー等の国内から海外へのシフト、リサイクル事業への新規参入により競争が激化しております。これに対し海外調達の拡大等により対応しておりますが、当社グループが環境リサイクル事業に必要とするリサイクル原料を調達できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ グールド・エレクトロニクス社（米国法人）の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び有毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っていますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他の事業

① 建設事業における需要変動に関するリスク

建設事業は、舗装、土木、建築の請負工事の需要に大きく影響されます。従って、公共事業又は民間設備投資（居住用不動産の建設を含む）の減少は、当社グループの建設事業及びその業績に影響を及ぼす可能性があります。

② チタン事業における需要変動等に関するリスク

主力製品である金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）は、航空機、電力プラント、化学プラント、海水淡水化プラント等の特定用途が需要の中心となっており、また、触媒の用途についても、プロピレン重合用にほぼ特化しています。

これらの特定用途向け需要が、国内外の政治・経済情勢の変動や用途先業界の状況変化に伴い大きく変動する場合、製品販売量及び製品価格も大きく変動する傾向があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

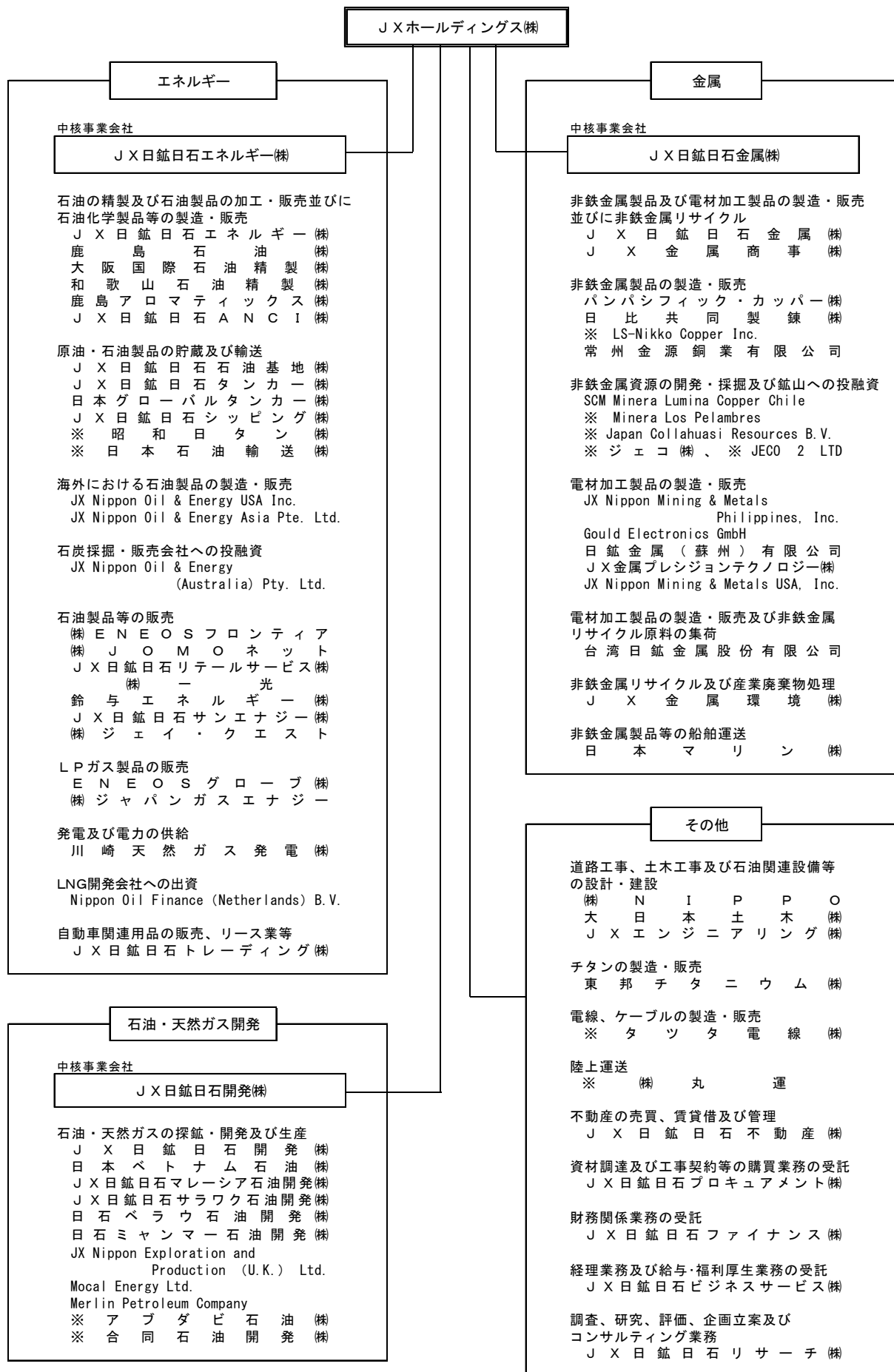
当社を持株会社とする企業集団（当社、連結子会社149社、持分法適用会社32社（※印で表示））が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。（*）

（平成25年3月31日現在）

セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
エネルギー	石油の精製及び石油製品の加工・販売並びに石油化学製品等の製造・販売	JX日鉱日石エネルギー(株)、鹿島石油(株)、大阪国際石油精製(株)、和歌山石油精製(株)、鹿島アロマティックス(株)、JX日鉱日石ANCI(株)
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	JX日鉱日石石油基地(株)、JX日鉱日石タンカー(株)、日本グローバルタンカー(株)、JX日鉱日石 SHIPPING(株)、※昭和日タン(株)、※日本石油輸送(株)
	海外における石油製品の製造・販売	JX Nippon Oil & Energy USA Inc.、JX Nippon Oil & Energy Asia Pte. Ltd.
	石炭採掘・販売会社への投融資	JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd.
	石油製品等の販売	(株)ENEOSフロンティア、(株)JOMOネット、(株)JX日鉱日石リテールサービス、(株)一光、鈴与エネルギー(株)、JX日鉱日石サンエナジー(株)、(株)ジェイ・クエスト
	LPガス製品の販売	ENEOSグローブ(株)、(株)ジャパンガスエナジー
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電(株)
	LNG開発会社への出資	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
	自動車関連用品の販売、リース業等	JX日鉱日石トレーディング(株)
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産	JX日鉱日石開発(株)、日本ベトナム石油(株)、JX日鉱日石マレーシア石油開発(株)、JX日鉱日石サラワク石油開発(株)、日石ベラウ石油開発(株)、日石ミャンマー石油開発(株)、JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd.、Mocal Energy Ltd.、Merlin Petroleum Company、※アブダビ石油(株)、※合同石油開発(株)
金属	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	JX日鉱日石金属(株)、JX金属商事(株)
	非鉄金属製品の製造・販売	パンパシフィック・カッパー(株)、日比共同製錬(株)、※LS-Nikko Copper Inc.、常州金源銅業有限公司
	非鉄金属資源の開発・採掘及び鉱山への投融資	SCM Minera Lumina Copper Chile、※Minera Los Pelambres、※Japan Collahuasi Resources B.V.、※ジェコ(株)、※JECO 2 LTD
	電材加工製品の製造・販売	JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.、Gould Electronics GmbH、日鉱金属（蘇州）有限公司、JX金属プレジジョンテクノロジー(株)、JX Nippon Mining & Metals USA, Inc.
	電材加工製品の製造・販売及び非鉄金属リサイクル原料の集荷	台湾日鉱金属股份有限公司
	非鉄金属リサイクル及び産業廃棄物処理	JX金属環境(株)
	非鉄金属製品等の船舶運送	日本マリン(株)
その他	道路工事、土木工事及び石油関連設備等の設計・建設	(株)NIPPPO、大日本土木(株)、JXエンジニアリング(株)
	チタンの製造・販売	東邦チタニウム(株)
	電線、ケーブルの製造・販売	※タツタ電線(株)
	陸上運送	※(株)丸運
	不動産の売買、賃貸借及び管理	JX日鉱日石不動産(株)
	資材調達及び工事契約等の購買業務の受託	JX日鉱日石プロキュアメント(株)
	財務関係業務の受託	JX日鉱日石ファイナンス(株)
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	JX日鉱日石ビジネスサービス(株)
	調査、研究、評価、企画立案及びコンサルティング業務	JX日鉱日石リサーチ(株)

(*) 当連結会計年度より報告セグメントの名称について、より事業実態に見合ったものとするため、従来の「石油精製販売」を「エネルギー」に、「石油開発」を「石油・天然ガス開発」に変更しています。なお、当該変更は名称のみの変更であり、報告セグメントの変更はありません。

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりです。(平成25年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名及びグループ名に冠した「JX」は、グループのあり方を象徴するブランドであり、「J」は、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」として日本（Japan）を代表するという決意を、また、「X」は、未知への挑戦、未来への成長・発展、創造性及び革新性の追求を、それぞれ表しています。このブランドに込められた思いをJXグループの全役員・従業員が共有するとともに、株主をはじめとする全てのステークホルダーにJXグループの基本姿勢を示すために、次のとおり「JXグループ経営理念」を定めています。

【JXグループスローガン】

エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

【JXグループ理念】

JXグループは、
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、
持続可能な経済・社会の発展に貢献します。

【JXグループ行動指針】

わたしたちは、グループ理念を実現するために、
EARTH - 5つの価値観 に基づいて行動します。

E thics	高い倫理観
A dvanced ideas	新しい発想
R elationship with society	社会との共生
T rustworthy products/services	信頼の商品・サービス
H armony with the environment	地球環境との調和

JXグループは、この「JXグループ経営理念」を拠り所にして、日々、事業を遂行することにより、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へと発展していきます。

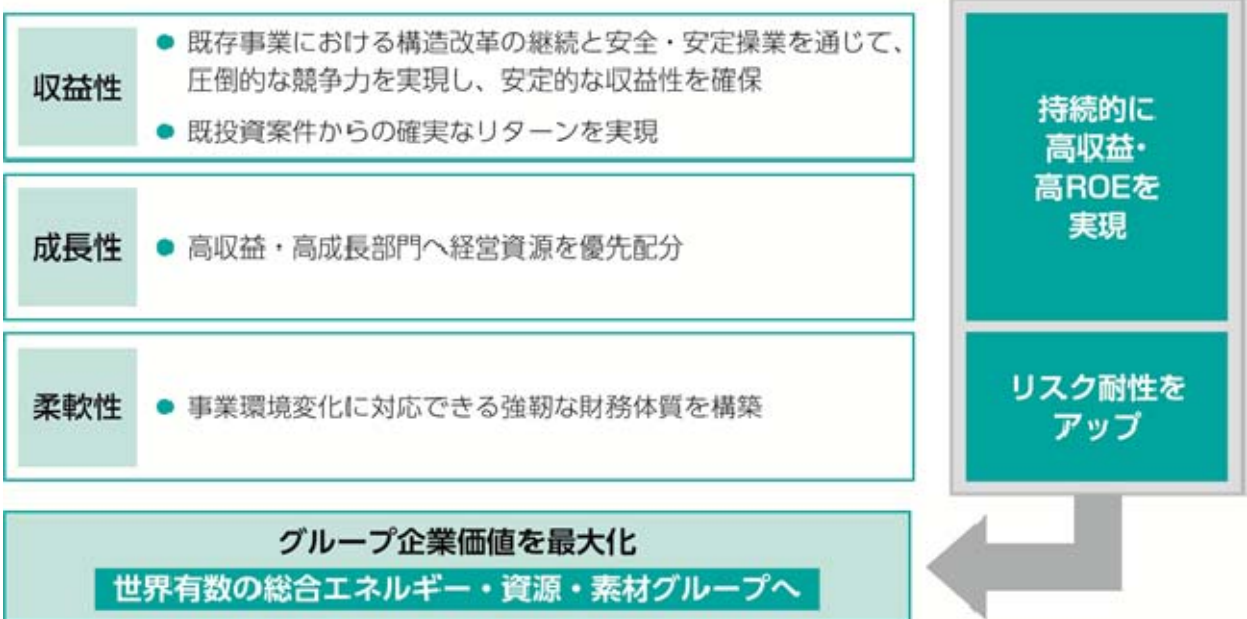
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成25年3月、第1次中期経営計画の遂行により構築した事業基盤を礎に、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」への飛躍に向け、第2次中期経営計画を次のとおり策定しました。

第2次中期経営計画（平成25年度から平成27年度まで）の概要

基本方針

「コンプライアンスの徹底に基づく適正なガバナンスとCSR推進体制の確立」を前提として、



数値目標等

	第2次中期経営計画	(参考)第1次中期経営計画
経常利益	4,000億円以上 (平成27年度)	3,000億円以上 (平成24年度)
ROE	10%以上 (平成27年度)	10%以上 (平成24年度)
ネットD/Eレシオ	0.9倍以下 (平成27年度)	1.0倍以下 (平成24年度)
設備投資 投融資	13,000 + α億円 (平成25年度～平成27年度合計)	9,600億円 (平成22年度～平成24年度合計)

* 事業環境の変動に応じた追加的な戦略投資案件については「α」において検討。

前提条件 (平成27年度)

為替	90円/ドル
原油価格(ドバイ原油)	110ドル/バーレル
銅価格(LME)	360セント/ポンド

(3) 会社の対処すべき課題

今後の中長期的な事業環境を展望すると、日本経済については、回復の兆しが見えてきたものの、人口減少、産業空洞化の進行を背景に低成長が続く見通しです。国内の石油製品需要については、自動車保有台数の減少、産業用燃料の消費減退などの要因により減少が避けがたく、他方、国内の銅需要については、一時的には復興需要による増加が見込まれるものの、更なる需要家の海外移転による減少が懸念されます。

世界経済については、新興国の成長が牽引し、また、経済のグローバル化とこれに伴うIT化が進展すると予想されます。とりわけアジアにおいては、インフラ整備の進展や生活の高度化、自動車・IT製品の普及を背景に、石油製品・天然ガスなどのエネルギーをはじめ、高品質の潤滑油、石油化学製品や電線、伸銅品等の銅製品など、エネルギー・資源・素材の需要拡大が期待されます。

一方、原油価格及び銅価格は、いずれも底堅く、高水準で推移する見通しですが、地政学的要因、投機資金の流入などに起因して乱高下する懸念は拭えません。加えて、シェールガス・オイル革命、地球環境問題への危機意識の高まり、我が国の中長期的なエネルギー政策の見直しなどにより、エネルギー・資源・素材を取り巻く事業環境は大きく変動する可能性があります。

こうした認識の下、J Xグループは、第2次中期経営計画の目標達成に向けて、各事業分野において次のとおり諸施策を推進します。

エネルギー事業

● 基幹事業である石油精製販売の収益力強化

生産面では、安全・安定操業を徹底するとともに、生産の最適化及び省エネルギー化を推進し、安定供給の維持とコスト競争力の強化に努めます。また、製油所の国際競争力を高める手法の一つとして、重質油から軽質油留分を抽出するための装置（溶剤脱れき装置）を新設するとともに、同装置において副生する残渣物を燃料とした発電事業を実施します。このほか、室蘭製油所の事業再構築を着実に進めます。

販売面では、SS販売ネットワークを一層強化するとともに、「ENEOS」ブランドの価値向上を図ります。

● 「エネルギー変換企業」としての多様なエネルギーの提供

今後のエネルギー政策の動向を注視しつつ、自然界に存在する「一次エネルギー」（原油、天然ガス、太陽光など）をお客様にとって最適なエネルギー（各種石油製品、LPG、電気など）に効率的に変換して提供します。

● 海外市場におけるプレゼンスの確立

化学品事業については、SKグループとのパラキシレン製造事業を成功に導くとともに、シェールガス革命などの将来動向を的確に捉え、新たなビジネスチャンスの獲得に努めます。

潤滑油事業については、SKグループとの潤滑油ベースオイル製造事業による収益拡大を図るとともに、海外の製造・販売体制を一層強化してまいります。

● 独自技術に基づく高付加価値製品の需要獲得

合成ゴムの原料となるENB（エチリデンノルボルネン）や医薬品製造に用いられる培地などは、今後、世界で需要の伸びが期待できることから、長年に亘り独自に培ってきた高い技術を活かし、事業の拡大と収益基盤の強化を図ります。

石油・天然ガス開発事業

● 探鉱を主体とした油田・ガス田の埋蔵量・生産量の拡大

原油換算で日量 20 万バレルの生産を平成 32 年に実現するとの経営目標に向け、マレーシア、カタールなどにおいて、大型探鉱案件のオペレーターとしてプロジェクトを主導するとともに、佐渡南西沖においては、石油・天然ガスの試掘調査を着実に実施してまいります。また、英国北海のマリナー油田やパプアニューギニアにおける大規模 LNG プロジェクトなど開発中の案件を確実に前進させるとともに、開発検討中の案件について、経済性を精査の上、早期の開発移行を目指します。

● 地域・技術のフォーカスによる優位性の確立

地域的なフォーカスとしては、マレーシア、ベトナム及び英国を現有の事業基盤を活用した事業拡大が見込める「コア事業国」、アラブ首長国連邦、カタール、ミャンマー及びオーストラリアを今後事業基盤の強化を図る「コア候補国」と位置付け、これらの国々に経営資源を優先的に配分します。

技術的なフォーカスとしては、「大水深（300メートルを超える水深域）」の開発、「EOR（原油増進回収法）」の活用及び「タイトオイル・ガス（難回収性貯留層の原油・天然ガス）」の開発を重点分野と定め、オペレーター事業の推進を通じて技術的知見の蓄積に努めます。

これらの取組みにより、特定の地域・技術における優位性を確立し、将来の権益獲得における競争力向上を図ります。

● 事業環境の変化を見ながら迅速に事業ポートフォリオを再構築

事業環境の変化に対応してリスク分散を行いつつ保有資産の価値最大化を図るため、資産の組換えを機動的かつ効果的に行い、事業ポートフォリオを最適に保ちます。

金属事業

● 鉱山権益拡大による高収益体制の構築、独自の技術力を活かした鉱山権益の獲得

銅事業のうち、資源開発分野については、チリのカセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトにおける建設工事を着実に進め、銅精鉱と電気銅などの本格的な生産と安定的な操業を早期に実現します。また、実証実験中の新製錬プロセス「N-c h i o法」※の早期実用化など、技術開発を推進し、独自の技術力を活かした鉱山権益の確保を目指します。これらの事業拡大により、高収益体制を構築してまいります。

※ 塩酸を用いた化学反応により、貴金属を含有する低品位の銅精鉱（原料）から銅及び金・銀などの貴金属を効率的に回収するプロセス

● 世界トップクラスのコスト競争力を有する事業体制の構築

銅事業のうち、製錬分野については、安全・安定操業を維持した上で、カセロネス銅精鉱の活用や鉱硫船※2隻体制などにより生産効率・収益性を向上させ、世界トップクラスのコスト競争力を有する事業体制の構築に努めます。

※ 銅精鉱用の船倉と硫酸用のタンクを併せ持ち、銅精鉱運搬後の帰路に硫酸を運搬するなど、効率的な運用ができる船舶

● 各製品市場で世界トップクラスのシェアを維持・拡大

電材加工事業については、掛川工場におけるコネクタ一貫製造事業や磯原工場におけるリチウムイオン電池用正極材事業の早期収益化を図るとともに、先端IT、次世代環境対応車など成長分野向けの新規材料の開発・拡販に努め、更には、海外拠点網の拡充にも取り組むことにより、各製

品市場で世界トップクラスのシェアを維持・拡大してまいります。

● ゼロエミッション環境配慮型の国際資源循環ビジネスの構築

環境リサイクル事業については、海外からの原料集荷の拡大、コスト低減などにより事業基盤の強化を図るとともに、リチウムイオン電池リサイクルや微量PCB処理などの新規事業を推進・拡大し、ゼロエミッション環境配慮型の国際資源循環ビジネスの構築を目指します。

JXグループは、激動する事業環境において、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」への飛躍に向け、第2次中期経営計画を着実に実行するとともに、多彩な事業分野で経営資源の最適活用を図り、もって、「JXグループ理念」を実現してゆく所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,978	250,098
受取手形及び売掛金	1,308,111	1,339,210
たな卸資産	1,694,395	1,819,312
繰延税金資産	79,184	74,865
その他	233,243	255,607
貸倒引当金	△2,290	△1,299
流動資産合計	3,554,621	3,737,793
固定資産		
有形固定資産		
建物、構築物及び油槽	1,525,342	1,551,354
減価償却累計額	△1,141,701	△1,166,543
建物、構築物及び油槽 (純額)	383,641	384,811
機械装置及び運搬具	2,684,571	2,786,576
減価償却累計額	△2,226,436	△2,315,090
機械装置及び運搬具 (純額)	458,135	471,486
土地	946,285	965,353
建設仮勘定	119,370	320,727
その他	123,664	141,790
減価償却累計額	△90,719	△93,484
その他 (純額)	32,945	48,306
有形固定資産合計	1,940,376	2,190,683
無形固定資産		
のれん	28,103	19,446
その他	109,110	115,399
無形固定資産合計	137,213	134,845
投資その他の資産		
投資有価証券	569,001	663,117
長期貸付金	25,187	21,103
繰延税金資産	50,246	50,241
探鉱開発投資勘定	335,402	403,564
その他	83,683	85,053
貸倒引当金	△5,310	△11,508
投資その他の資産合計	1,058,209	1,211,570
固定資産合計	3,135,798	3,537,098
資産合計	6,690,419	7,274,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917,955	892,965
短期借入金	715,030	841,863
コマーシャル・ペーパー	404,000	449,000
1年内償還予定の社債	45,452	45,615
未払金	707,596	763,732
未払法人税等	28,005	27,566
災害損失引当金	17,651	6,060
その他の引当金	76,627	41,518
資産除去債務	4,578	1,655
その他	236,703	247,511
流動負債合計	3,153,597	3,317,485
固定負債		
社債	206,187	192,960
長期借入金	911,930	1,019,817
繰延税金負債	122,038	134,005
退職給付引当金	91,004	93,860
修繕引当金	50,474	58,277
その他の引当金	6,974	6,198
資産除去債務	49,047	61,578
その他	54,416	63,279
固定負債合計	1,492,070	1,629,974
負債合計	4,645,667	4,947,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,711
利益剰余金	933,573	1,053,576
自己株式	△3,722	△3,854
株主資本合計	1,776,562	1,896,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,802	35,260
繰延ヘッジ損益	5,928	7,768
為替換算調整勘定	△63,089	3,293
その他の包括利益累計額合計	△32,359	46,321
少数株主持分	300,549	384,678
純資産合計	2,044,752	2,327,432
負債純資産合計	6,690,419	7,274,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高	10,723,889		11,219,474
売上原価	9,879,587		10,431,380	
売上総利益	844,302		788,094	
販売費及び一般管理費	516,458		536,627	
営業利益	327,844		251,467	
営業外収益				
受取利息	2,119		2,611	
受取配当金	27,813		31,999	
持分法による投資利益	62,069		59,698	
その他	32,441		29,557	
営業外収益合計	124,442		123,865	
営業外費用				
支払利息	26,925		25,244	
為替差損	2,136		7,772	
その他	15,460		14,016	
営業外費用合計	44,521		47,032	
経常利益	407,765		328,300	
特別利益				
固定資産売却益	12,955		9,813	
投資有価証券売却益	4,074		287	
災害損失戻入益	7,220		—	
その他	13,271		5,290	
特別利益合計	37,520		15,390	
特別損失				
固定資産売却損	1,939		2,706	
固定資産除却損	7,428		12,046	
減損損失	27,608		25,810	
投資有価証券評価損	783		2,204	
段階取得に係る差損	6,431		1,939	
事業構造改革費用	36,514		10,998	
その他	10,075		15,947	
特別損失合計	90,778		71,650	
税金等調整前当期純利益	354,507		272,040	
法人税、住民税及び事業税	63,652		72,493	
法人税等調整額	84,420		8,487	
法人税等合計	148,072		80,980	
少数株主損益調整前当期純利益	206,435		191,060	
少数株主利益	35,840		31,583	
当期純利益	170,595		159,477	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	206,435	191,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,323	12,143
繰延ヘッジ損益	△2,240	1,903
為替換算調整勘定	△2,423	58,181
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,471	20,058
その他の包括利益合計	△18,457	92,285
包括利益	187,978	283,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,021	238,166
少数株主に係る包括利益	34,957	45,179

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	746,693	746,711
当期変動額		
自己株式の処分	18	—
当期変動額合計	18	—
当期末残高	746,711	746,711
利益剰余金		
当期首残高	801,567	933,573
当期変動額		
剰余金の配当	△39,838	△39,838
当期純利益	170,595	159,477
連結範囲の変動	1,348	△132
持分法の適用範囲の変動	—	496
合併による増加	△99	—
当期変動額合計	132,006	120,003
当期末残高	933,573	1,053,576
自己株式		
当期首残高	△3,802	△3,722
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△26
自己株式の処分	103	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	—	△107
当期変動額合計	80	△132
当期末残高	△3,722	△3,854
株主資本合計		
当期首残高	1,644,458	1,776,562
当期変動額		
剰余金の配当	△39,838	△39,838
当期純利益	170,595	159,477
自己株式の取得	△23	△26
自己株式の処分	121	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	—	△107
連結範囲の変動	1,348	△132
持分法の適用範囲の変動	—	496
合併による増加	△99	—
当期変動額合計	132,104	119,871
当期末残高	1,776,562	1,896,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,524	24,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,722	10,458
当期変動額合計	△10,722	10,458
当期末残高	24,802	35,260
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6,666	5,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△738	1,840
当期変動額合計	△738	1,840
当期末残高	5,928	7,768
為替換算調整勘定		
当期首残高	△58,327	△63,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,762	66,382
当期変動額合計	△4,762	66,382
当期末残高	△63,089	3,293
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,137	△32,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,222	78,680
当期変動額合計	△16,222	78,680
当期末残高	△32,359	46,321
少数株主持分		
当期首残高	257,920	300,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,629	84,129
当期変動額合計	42,629	84,129
当期末残高	300,549	384,678
純資産合計		
当期首残高	1,886,241	2,044,752
当期変動額		
剰余金の配当	△39,838	△39,838
当期純利益	170,595	159,477
自己株式の取得	△23	△26
自己株式の処分	121	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△107
連結範囲の変動	1,348	△132
持分法の適用範囲の変動	—	496
合併による増加	△99	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,407	162,809
当期変動額合計	158,511	282,680
当期末残高	2,044,752	2,327,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	354,507	272,040
減価償却費	198,073	180,363
のれん償却額	3,468	2,876
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△2,683	7,803
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,723	△2,086
受取利息及び受取配当金	△29,932	△34,610
支払利息	26,925	25,244
持分法による投資損益 (△は益)	△62,069	△59,698
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,588	4,939
減損損失	27,608	25,810
投資有価証券評価損益 (△は益)	783	2,204
事業構造改革費用	36,514	10,998
売上債権の増減額 (△は増加)	△237,824	△3,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203,158	△118,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	248,819	△42,561
その他	30,084	47,433
小計	365,804	318,793
利息及び配当金の受取額	74,078	69,326
利息の支払額	△26,700	△26,498
災害損失の支払額	△65,569	△19,716
退職特別加算金の支払額	△22,208	△7,863
法人税等の支払額	△78,763	△68,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,642	265,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△45,783	△30,735
投資有価証券の売却による収入	22,342	2,064
有形固定資産の取得による支出	△157,125	△312,029
有形固定資産の売却による収入	26,922	23,090
無形固定資産の取得による支出	△12,837	△16,008
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△9,802	2,097
長期貸付けによる支出	△6,712	△16,199
長期貸付金の回収による収入	4,806	13,567
探鉱開発投資勘定の支出	△44,367	△79,287
その他	23,961	△12,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,595	△426,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,481	139,880
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	16,000	45,000
長期借入れによる収入	177,161	184,133
長期借入金の返済による支出	△140,617	△180,504
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△242	△46,492
少数株主からの払込みによる収入	6,158	50,446
配当金の支払額	△39,838	△39,838
少数株主への配当金の支払額	△16,241	△21,392
その他	△6,218	△7,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,318	154,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,858	14,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,871	7,633
現金及び現金同等物の期首残高	232,438	241,035
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,252	92
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△43
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△20	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	494	414
現金及び現金同等物の期末残高	241,035	249,131

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 149社

主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しています。

(2) 持分法適用非連結子会社 2社

会社名：新水マリン(株)、グローブエナジー(株)

(注)平成25年4月、グローブエナジー(株)はENEOSグローブエナジー(株)に商号変更しました。

(3) 持分法適用関連会社 30社

主な会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しています。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴与エネルギー(株)は決算日が8月31日であり、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

日本ベトナム石油(株)等46社は決算日が12月31日であり、これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②有価証券

(ア) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しています。

④修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

③探鉱開発投資勘定の会計処理

石油・天然ガスの探鉱開発事業において、鉱区取得費、探鉱費、開発費及び生産開始までの期間の支払利息等を計上しています。生産開始後、主として生産高比例法により投下した事業費等を回収しています。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間にわたって均等償却しています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社を持株会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「石油・天然ガス開発」及び「金属」を報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称について、より事業実態に見合ったものとするため、従来の「石油精製販売」を「エネルギー」に、「石油開発」を「石油・天然ガス開発」へ変更しています。当該変更は名称のみの変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、基礎化学品、潤滑油、機能化学品、石炭、電気、ガス、新エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、金属事業製品等の船舶運送
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、チタン、電線、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,138,266	187,809	996,515	401,299	10,723,889	-	10,723,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,205	-	643	63,156	73,004	△73,004	-
計	9,147,471	187,809	997,158	464,455	10,796,893	△73,004	10,723,889
セグメント利益又は 損失(△)	232,450	97,514	60,041	15,952	405,957	1,808	407,765
セグメント資産	4,526,682	634,679	913,328	2,317,953	8,392,642	△1,702,223	6,690,419
セグメント負債	3,456,505	354,910	525,237	2,034,589	6,371,241	△1,725,574	4,645,667
その他の項目							
減価償却費(注2)	121,776	34,416	25,532	14,117	195,841	2,232	198,073
のれんの償却額	72	1,118	-	2,278	3,468	-	3,468
受取利息	1,169	465	312	15,399	17,345	△15,226	2,119
支払利息	16,555	3,316	3,900	15,165	38,936	△12,011	26,925
持分法投資利益	3,596	6,402	51,010	1,061	62,069	-	62,069
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	86,851	52,414	90,478	12,728	242,471	10,720	253,191

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- ①セグメント利益の調整額1,808百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,096百万円が含まれています。
- ②セグメント資産の調整額△1,702,223百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- ③セグメント負債の調整額△1,725,574百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。
- ④減価償却費の調整額2,232百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額(利息費用)1,788百万円が含まれています。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,720百万円には、資産除去債務に対応する資産5,939百万円が含まれています。

(注2) 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費31,696百万円(「石油・天然ガス開発」30,381百万円、「調整額」1,315百万円)が含まれています。

(注3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額44,373百万円が含まれています。

(注4) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,691,373	173,132	925,504	429,465	11,219,474	-	11,219,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,276	-	1,946	60,256	70,478	△70,478	-
計	9,699,649	173,132	927,450	489,721	11,289,952	△70,478	11,219,474
セグメント利益又は 損失(△)	161,602	93,608	45,020	26,039	326,269	2,031	328,300
セグメント資産	4,744,683	751,546	1,160,205	2,408,656	9,065,090	△1,790,199	7,274,891
セグメント負債	3,554,681	418,644	670,444	2,110,152	6,753,921	△1,806,462	4,947,459
その他の項目							
減価償却費(注2)	107,943	31,937	24,859	13,585	178,324	2,039	180,363
のれんの償却額	404	1,108	-	1,364	2,876	-	2,876
受取利息	1,382	625	570	15,316	17,893	△15,282	2,611
支払利息	15,923	3,376	3,093	14,823	37,215	△11,971	25,244
持分法投資利益	5,863	9,371	43,455	1,009	59,698	-	59,698
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	106,006	84,920	207,926	16,825	415,677	9,575	425,252

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- ①セグメント利益の調整額2,031百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,936百万円が含まれています。
- ②セグメント資産の調整額△1,790,199百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- ③セグメント負債の調整額△1,806,462百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。
- ④減価償却費の調整額2,039百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額(利息費用)1,611百万円が含まれています。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,575百万円には、資産除去債務に対応する資産9,404百万円が含まれています。

(注2) 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費28,688百万円(「石油・天然ガス開発」27,536百万円、「調整額」1,152百万円)が含まれています。

(注3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額72,544百万円が含まれています。

(注4) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
9,277,317	579,788	866,784	10,723,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	チリ	その他	合計
1,766,421	71,418	102,537	1,940,376

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
9,616,729	586,061	1,016,684	11,219,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	チリ	その他	合計
1,784,543	257,560	148,580	2,190,683

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日） (単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,877	—	888	21,852	—	32,617

(注) エネルギーセグメントのうち5,009百万円は、連結損益計算書の事業構造改革費用に含まれています。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日） (単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,647	—	2,843	17,320	—	25,810

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日） (単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	72	1,118	—	2,278	—	3,468
当期末残高	1,169	8,036	—	18,898	—	28,103

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日） (単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	404	1,108	—	1,364	—	2,876
当期末残高	7,744	7,824	—	3,878	—	19,446

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕
1株当たり純資産額	701円31銭	781円30銭
1株当たり当期純利益金額	68円60銭	64円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕
当期純利益(百万円)	170,595	159,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	170,595	159,477
普通株式の期中平均株式数(株)	2,486,911,927	2,486,626,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

取締役および監査役の変動については、本年6月26日に開催予定の定時株主総会において、正式に決定いたします。

1. 取締役の変動

(1) 新任

日付	氏名	現	新
6月26日	大塚 陸毅	(東日本旅客鉄道(株)相談役 前 同社取締役会長)	社外取締役

(2) 退任

日付	氏名	現
6月26日	庄山 悦彦	社外取締役

2. 監査役の変動

(1) 新任

日付	氏名	現	新
6月26日	大村 直司	(JX日鉱日石エネルギー(株) 監査役(常勤))	常勤監査役
6月26日	兼元 俊徳	(弁護士 元 国際刑事警察機構 (ICPO)総裁) (JX日鉱日石エネルギー(株) 社外監査役)	社外監査役

(2) 退任

日付	氏名	現
6月26日	伊藤 文雄	常勤監査役
6月26日	春 英彦	社外監査役

3. 取締役を兼任しない執行役員の変動

(1) 新任

日付	氏名	現	新
7月1日	山本 一郎	〔 JX日鉱日石エネルギー(株) 〕 執行役員 総務部長	執行役員 総務部長

(2) 退任

日付	氏名	現	退任後の予定
6月30日	小川 俊彦	常務執行役員 総務部長	〔 JX日鉱日石エネルギー(株) 〕 常務執行役員 ニューヨーク事務所長

以上